

株主のみなさまへ

第162期 報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日





株主の皆さまへ

平素は、当社グループの事業運営につきまして、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期の日本経済は、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調にありましたが、海外景気の下振れ懸念等もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、平成28年4月から電力の小売自由化が開始されたことに加え、平成29年からはガスの小売自由化が予定されており、ガス・電力市場への新規・相互参入の動きが高まるなど、ガス事業を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

ここに、当期の経営概況につきましてご報告申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長 社長執行役員

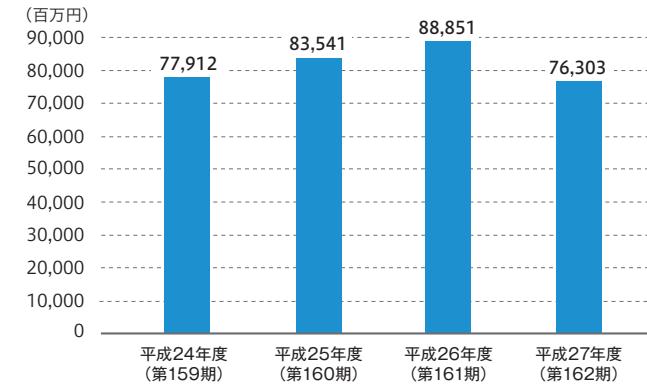
田村 賢造

目次

- ごあいさつ 1
- 第162期の営業概況 2
- 経営課題への取り組み 3
- 経理の状況 7
- 株主優待 9
- 会社の概況 10

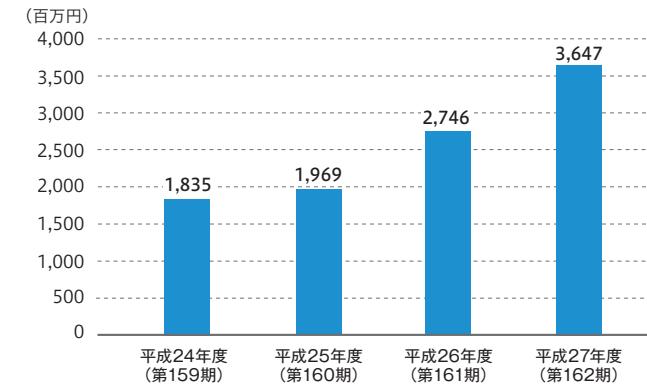
第162期の営業概況 営業実績

連結売上高	76,303 百万円	前期比 14.1%減少
-------	-------------------	-----------------------



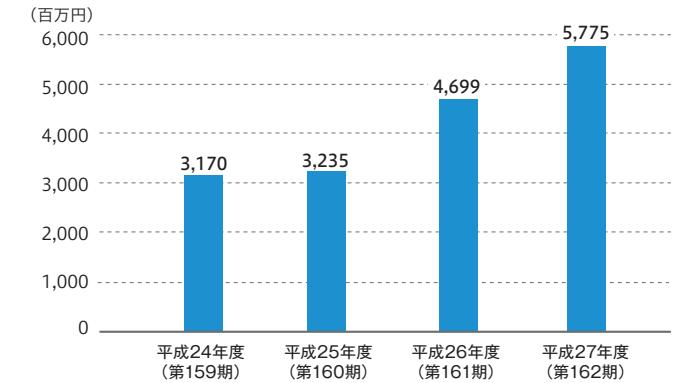
原料費調整制度に基づく販売単価の低下等により、前期と比べ14.1%減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益	3,647 百万円	前期比 32.8%増加
-----------------	------------------	-----------------------



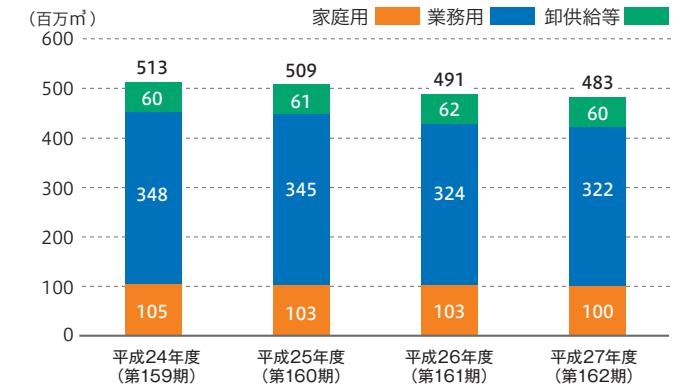
連結経常利益に法人税等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期と比べ32.8%増加しました。

連結経常利益	5,775 百万円	前期比 22.9%増加
--------	------------------	-----------------------



原油価格の低下に伴う原材料費の大幅な減少等により、前期と比べ22.9%増加しました。

都市ガス販売量



気温・水温が高めに推移したことに伴う家庭用販売量の減少等により、前期と比べ1.8%減少の483百万m³となりました。

経営課題への取り組み

当社グループは、2020年に向けたあるべき姿、ありたい姿を描いたグループ経営ビジョン「Action for Dream 2020」(以下、「2020年ビジョン」といいます。)の具現化を推進することとし、2020年ビジョンの実現および次期ビジョンの策定を見据え、持続的に発展していく企業グループを目指して経営課題に取り組んでいます。

※「Action for Dream 2020」の詳細は、
当社ホームページ(https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/ir/management/management_06.html)をご参照ください。

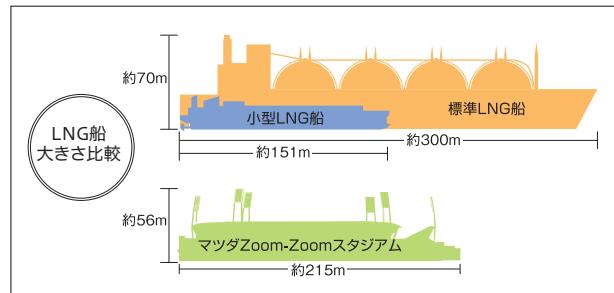
安定的な基盤整備の構築

当社グループは、天然ガスの普及拡大および供給安定性の向上に資する、製造設備の増強、導管整備等を計画的に進めています。

昨年末には、廿日市工場の栈橋機能拡大工事が完成し、これまでの小型LNG船に加え、本年2月には第1船目となる大型の標準LNG船を受け入れています。

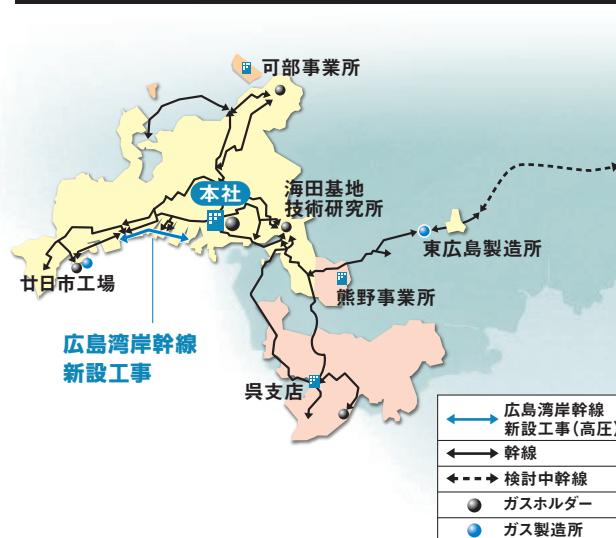


廿日市工場に着積中の標準LNG船(写真提供:国土交通省 中国地方整備局)



また、ガス本支管のうち経年管の早期入替えを推進するとともに、幹線導管網の整備・拡充を実施しており、平成25年2月から開始した広島湾岸幹線(広島市西区商工センターから広島市中区吉島まで)の新設工事が順調に進捗しています。

幹線導管網図



重点戦略機器(エネファーム)の拡販

当社は、平成27年12月末時点で、家庭用燃料電池「エネファーム」(以下、「エネファーム」といいます。)の累計販売台数1,000台を達成いたしました。

「エネファーム」は、分散型エネルギーとして、省エネ・省CO₂といった環境性に加え、社会的ニーズが高まっているエネルギーセキュリティの向上や、電力のピークカットに貢献することができます。

当社では、平成21年度の販売開始以来、ハウスメーカーさまや工務店さまなどに販売活動を展開し、新築住宅を中心にご採用いただき、平成24年度からは既設住宅のお客さまにも導入いただいた結果、約7年で累計販売台数1,000台を達成することができました。

また、「エネファーム」と再生可能エネルギーである太陽光発電を組み合わせた「W(ダブル)発電」の普及にも努めており、「エネファーム」をご採用いただいたお客さまの約5割で「W発電」をご採用いただいています。

当社は、今後も一層「エネファーム」の普及に取り組み、お客さまの快適な暮らしと省エネ・省CO₂に貢献してまいります。



家庭用燃料電池「エネファーム」

ショールームの新設・リニューアル

当社グループは、お客さま目線でのサービスを充実させるために、お客さまとの接点となるショールームの新設および整備を進めており、当期につきましては呉地区および尾道地区において、ショールーム「ガストピア呉」「ガストピアおのみち」をリニューアルオープンし、さらに広島市

東部地区の拠点として、ショールーム「ガストピア安芸」を新たにオープンしています。これにより広島地区のガストピアセンター、ガストピア五日市、ガストピア祇園と合わせて3地区6ショールーム体制となっています。



ガストピア安芸(平成27年9月オープン)



ガストピア呉(平成27年7月リニューアル)



ガストピアおのみち(平成28年3月リニューアル)

安心・安全な暮らしの創造

当社グループは地震・津波・防災対策について、国・自治体の防災対策との連携も視野に入れた効果的な施策を、優先度を勘案して実施します。

昨年9月には、中国電力株式会社、広島市水道局との共催で小学生向けの「ライフライン防災教室」を開催し、さらに防災意識向上のため「広島ガスの防災BOOK」を作成し配布しています。



ライフライン防災教室



広島ガスの防災BOOK



平成28年熊本地震 当社救援隊の出発

また、本年4月に発生した「平成28年熊本地震」において、都市ガス供給の復旧に向けた人的・物的支援を実施しています。

※「広島ガスの防災BOOK」の配布に関するお問い合わせは、総務部広報環境室(電話 082-252-3000)までお願いいたします。

地域社会との関わり

当社グループは、地域のエネルギー供給事業者として、地域の活性化・発展に貢献する活動を推進しています。

中・四国地方唯一のプロオーケストラである広島交響楽団による「広響ホットコンサート」の主催、毎年5月に開催される「ひろしまフラワーフェスティバル」への出展、当社バド

ミントン部による地域の小学校におけるバドミントン講習や、火育教室をはじめとした出張授業など、「芸術・文化振興」「地域振興」「スポーツ振興」「教育支援」の4分野を軸に、さまざまな社会貢献活動を展開しています。



第29回広響ホットコンサート



第40回ひろしまフラワーフェスティバル

グループの成長を担う人材の育成

当社グループは、地域のエネルギー供給を担う企業グループとして、基礎知識、必要な能力および必要な感覚・意識を合わせ持ったバランスの取れた人材の育成を目指すとともに、お客さま満足度の向上、エネルギーの安定供給に向け、現場力の強化、技術・技能伝承を推進します。

また、事業活動等における安全確保および安全意識啓発に継続的に取り組んでいます。



保安技能競技大会



供給保安業務技能教育

強靱な企業グループの構築

当社グループは、当社を含むグループ会社39社において、ガス事業、LPG事業を主として行っており、グループ全体の収益性と健全性を高めるため、グループ機能や組織のあ

り方を検討するとともに、エネルギー市場自由化を踏まえた諸施策実施に向け、経営資源の効率的かつ効果的な活用に取り組んでいます。



LPガスの充填基地
広島ガスプロパン(株)



新しくなった保安点検員の制服
広島ガステクノ・サービス(株)



ガスメーターの検針風景
広島ガスメイト(株)

経理の状況

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	79,727	固 定 負 債	38,000
有 形 固 定 資 産	61,334	社 債	12,500
製 造 設 備	18,321	長 期 借 入 金	18,074
供 給 設 備	26,970	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	358
業 務 設 備	4,385	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	385
そ の 他 の 設 備	7,537	保 安 対 策 引 当 金	620
建 設 仮 勘 定	4,118	器 具 保 証 引 当 金	170
無 形 固 定 資 産	879	退 職 給 付 に 係 る 負 債	5,472
投 資 そ の 他 の 資 産	17,514	資 産 除 去 債 務	108
投 資 有 価 証 券	8,939	そ の 他 固 定 負 債	310
長 期 貸 付 金	337	流 動 負 債	22,365
繰 延 税 金 資 産	2,128	1年以内に期限到来の固定負債	6,607
そ の 他 投 資	6,386	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,187
貸 倒 引 当 金	△ 277	未 払 法 人 税 等	1,690
流 動 資 産	22,630	そ の 他 流 動 負 債	8,880
現 金 及 び 預 金	11,093	負 債 合 計	60,366
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,763	純 資 産 の 部	
商 品 及 び 製 品	680	株 主 資 本	39,207
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,400	資 本 金	5,181
繰 延 税 金 資 産	650	資 本 剰 余 金	1,141
そ の 他 流 動 資 産	2,049	利 益 剰 余 金	33,005
貸 倒 引 当 金	△ 7	自 己 株 式	△ 121
資 産 合 計	102,357	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	753
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,326
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 12
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 1,560
		非 支 配 株 主 持 分	2,030
		純 資 産 合 計	41,991
		負 債 純 資 産 合 計	102,357

(単位:百万円)

連結損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	金 額
売 上 高	76,303
売 上 原 価	46,195
(売 上 総 利 益)	(30,107)
供 給 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,631
(営 業 利 益)	(5,475)
営 業 外 収 益	839
受 取 利 息	7
受 取 配 当 金	156
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	172
C N G 販 売 収 益	219
雑 収 入	283
営 業 外 費 用	540
支 払 利 息	324
他 受 工 事 精 算 差 額	59
雑 支 出	156
(経 常 利 益)	(5,775)
(税金等調整前当期純利益)	(5,775)
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,067
法 人 税 等 調 整 額	△ 87
(当 期 純 利 益)	(3,795)
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	147
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	3,647

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)		(単位:百万円)
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		13,950
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		△ 9,735
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		△ 1,788
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額		8
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額		2,434
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高		6,840
新 規 連 結 及 び 非 連 結 子 会 社 と の 合 併 に 伴 う 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額		400
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高		9,674

ご参考 単体営業成績の概要

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位:百万円)

売 上 高	59,763
営 業 利 益	2,826
経 常 利 益	4,709
当 期 純 利 益	3,789

ご参考 次期見通し(連結)

(単位:百万円)

	前期実績 平成26年度 (第161期)	当期実績 平成27年度 (第162期)	次期見通し 平成28年度 (第163期)
売 上 高	88,851	76,303	75,000
営 業 利 益	4,111	5,475	4,500
経 常 利 益	4,699	5,775	4,900
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2,746	3,647	5,900

株主優待

当社は、株主さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、今後もより多くの株主の皆さまに当社株式を長期に保有していただける魅力あるものとするを目的に株主優待制度を導入しています。

毎年3月末現在の当社株主名簿に記載または記録された500株(5単元)以上の株式を保有されている株主さまを対象として、図書カードや広島県ならではの特産品の魅力をお楽しみいただける優待品カタログをお送りしています。

これからも、株主優待制度が株主の皆さまにとりましてさらに魅力あるものとなるよう、努めてまいります。

平成28年 株主優待品

- ▶ 500株以上2,000株未満保有の株主さま …… 図書カード(1,000円分)
- ▶ 2,000株以上保有の株主さま …… 優待品カタログ(5,000円相当の広島県特産品)



●大吟醸「藍弥山」
米焼酎「天厨貴人」
(中国醸造)



●醤油詰め合わせ
(川中醤油)



●広島牛ステーキセット
(肉処 勝伊)



●広島県産米食べ比べセット



●あなご竹輪詰め合わせ
(出野水産)



●尾道しまなみ
柑橘シャーベット
(こもん)



●けん玉・けん玉カーブ坊や
Tシャツセット



●プロカラー500 万年筆
四季彩「さくら」または「ほしくず」
(セーラー万年筆)



詳しくは当社ホームページをご覧ください。

広島ガス 株主優待

検索

※優待品の内容は、毎年変わります。

会社の概況

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

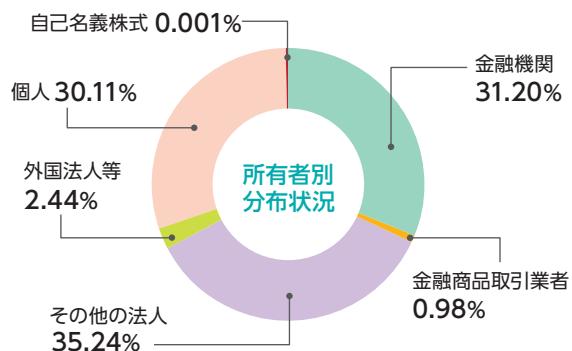
●発行可能株式総数	240,000,000株
●発行済株式の総数	67,998,590株
●1単元の株式の数	100株
●株主数	6,724名

大株主の状況 (平成28年3月31日現在)

【株主名】	【持株数(千株)】	【持株比率(%)】
岩谷産業株式会社	7,607	11.18
明治安田生命保険相互会社	3,855	5.66
株式会社広島銀行	2,840	4.17
日本生命保険相互会社	2,376	3.49
広島電鉄株式会社	1,860	2.73
米田正幸	1,852	2.72
第一生命保険株式会社	1,780	2.61
西部瓦斯株式会社	1,420	2.08
双日株式会社	1,350	1.98
広島ガス自社株投資会	1,204	1.77

注) 1.持株比率は、自己株式(1,010株)を控除して計算しております。
2.株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,430千株(持株比率3.57%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・広島銀行口)」ですが、当該株式は、信託約款の定めにより、株式会社広島銀行が議決権の指図権を留保しております)。

所有者別分布状況 (平成28年3月31日現在)



会社概要 (平成28年3月31日現在)

本 社 所 在 地 / 広島市南区皆実町二丁目7番1号
設 立 / 明治42年10月30日
資 本 金 / 5,181,500,096円
従 業 員 数 / 676人
主要な事業内容 / ①ガス事業
②ガス器具の販売
③液化天然ガスの販売

役員 (平成28年6月24日現在)

取締役・監査役	
代表取締役会長	深 山 英 樹
代表取締役社長	社長執行役員 田 村 興 造
取 締 役	常務執行役員 山 本 宏 之
取 締 役	常務執行役員 松 藤 研 介
取 締 役	常務執行役員 蓼 原 泰 蔵
取 締 役	執行役員 谷 村 武 志
取 締 役	執行役員 中 川 智 彦
取 締 役	角 廣 勲
取 締 役	椋 田 昌 夫
取 締 役	北 前 雅 人
取 締 役	畝 川 寛
常 勤 監 査 役	伊 藤 博 之
常 勤 監 査 役	高 崎 知 晃
監 査 役	武 井 康 年
監 査 役	田 中 優 次

執行役員	
常務執行役員	久 保 賢 司
執行役員	小 原 健 太 郎
執行役員	田 村 和 典
執行役員	泉 博 之
執行役員	池 上 博 文
執行役員	沖 本 憲 一
執行役員	大 和 弘 明

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
公告方法 日本経済新聞、中国新聞に掲載する
単元株式数 100株
証券コード 9535

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 同上
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
〒541-8502
大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)

株主さまへのご案内

1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 単元未満株をご所有の株主さまにつきましては、ご所有の単元未満株の買い取りを当社にご請求できる「単元未満株式買取請求制度」または単元株式(100株)にまとめるため、単元株式数に不足する数の当社株式の買い増しを当社にご請求できる「単元未満株買増制度」のご利用が可能です。
4. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。